

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	安全・安心に関するシンクタンク機能の立上げ			担当部局庁	科学技術・イノベーション推進事務局	作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(安全・安心担当)	原 裕			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律(令4法43)第64条第2項			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「国及び国民の安全・安心の確保に向けた科学技術の活用に必要なシンクタンク機能に関する検討結果報告書」(令和3年4月イノベーション政策強化推進のための有識者会議「安全・安心」)で示されたシンクタンク機能に関する検討結果や、令和3年秋から令和4年度にかけて内閣府が委託事業として実施しているシンクタンク機能に関する試行事業で得られた成果などを踏まえて、令和5年度に本格的なシンクタンクの立上げを行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	令和5年度に本格的に立ち上げるシンクタンクは、国内外の技術動向、社会経済動向、安全保障等の視点から経済安全保障推進法に基づく委託調査等を行う。具体的には、国内外の研究機関等とのネットワークを活用しながら、①先端的な技術をめぐる国内外の情勢や研究開発動向等に関する調査分析・政策提言機能、②関係省庁や国内外の関係機関・専門家と緊密に連携の上、様々な情報を集約するハブとしての機能、③先端的な技術の動向等について高度な知見を有する人材を確保・育成する機能を発揮させるとともに、④調査分析の質の維持・向上のための新たな調査分析手法の開発・取込みを行う予定である。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	2,500		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	2,500		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	科学技術振興調査等委託費	-	700	重要政策推進枠:2,500					
	特定重要技術調査研究機関形成事業費補助金	-	1,800						
	計	-	2,500						
活動内容(アクティビティ)	国内外の様々な調査研究機関等との間でネットワークを構築した上で、国内外の技術動向、社会経済動向、安全保障など多様な視点から経済安全保障推進法に基づく委託調査等を行うとともに、その成果を政策提言として取りまとめる。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	本格的なシンクタンクとしての政策提言の実施	令和5年度:政策提言を実施できたか。達成できた場合は1、達成できなかった場合は0とする	活動実績 当初見込み	-	-	-	-	-	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	-			単位当たりコスト 計算式	-	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年~令和3年度の達成状況・実績					
	本件では、我が国が戦略的に育てるべき特定重要技術の候補を特定するため、国内外の技術動向、社会経済動向、安全保障等の視点から調査研究を行い、政策立案に必要な提言につなげるシンクタンクを立ち上げるものである。このため、事前に定量的な数値目標として、成果目標(アウトカム)を設定することが困難である。								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	シンクタンクによる政策提言が、我が国における研究開発において活用されること。	本事業の成果を活用する国の研究開発プロジェクトの件数	実績 目標値 達成度	- - %	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
政策	政策	政策							

価、新経済・財政再生計画との関係	評価			政策評価書 URL	-
	施策			該当箇所	-
	新経済・財政再生計画表	分野:	-		
2021	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			
		該当箇所			
事業所管部局による点検・改善					
		項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は経済財政運営と改革の基本方針2022、統合イノベーション戦略2022等において重要な課題として位置付けられており、国民や社会のニーズを反映した事業である。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、経済安全保障推進法に基づき内閣総理大臣が行う調査研究の委託等に関する取組であり、国が主体となって取り組むべき事業である。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	上述のとおり、重要課題として位置付けられている本事業は、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
		競争性のない随意契約となったものはないか。			
		受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				

外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
令和3年度			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。		
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 関係省庁と具体のスキームを検討しているところ、今後の予算編成過程等を通じて検討する。 </div>		